

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東名福

上場会社名 富士電機株式会社

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長

(氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	165,055	△0.1	2,288	△4.6	296	△90.1	△721	—
28年3月期第1四半期	165,192	3.8	2,399	26.6	3,003	85.6	2,020	786.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △14,222百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △2,956百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.01	—
28年3月期第1四半期	2.83	2.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	805,702	242,816	26.4
28年3月期	845,378	260,980	27.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 213,048百万円 28年3月期 230,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
29年3月期	—					
29年3月期(予想)		—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,500	4.6	5,400	△21.6	3,800	△45.7	900	△78.4	1.26
通期	830,000	2.0	47,000	4.4	47,000	3.0	31,000	1.2	43.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	746,484,957 株	28年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	32,113,712 株	28年3月期	32,109,374 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	714,373,887 株	28年3月期1Q	714,420,494 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
4. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期純利益	12
(4) 平均為替レート（円）	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れや、欧州の政治体制への不安等を背景に不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替の急激な円高が進行したものの、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、需要が増加したものの、為替換算差による減収影響により、前年同期に比べ1億円減少の1,651億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、前年同期に比べ1億円減少の23億円となりました。経常損益は、為替差益が為替差損に転じたことを主因として、前年同期に比べ27億円減少の3億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ27億円減少の△7億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれも前年同期を下回りました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,652	1,651	△1
営業損益	24	23	△1
経常損益	30	3	△27
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	△7	△27

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比6%増加の289億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の4億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力・地熱・水力発電設備の案件が増加したものの、太陽光発電システムの案件減少により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、民需分野の案件減少により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高30%増加、営業損益23億円増加

売上高は前年同期比30%増加の366億円となり、営業損益は前年同期比23億円増加の△9億円となりました。

変電分野の売上高は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向けの案件増加により、前年同期を上回りました。産業計測機器の売上高は、海外の需要減少により、前年同期を下回りました。設備工事分野の売上高は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高7%減少、営業損益12億円減少

売上高は前年同期比7%減少の434億円となり、営業損益は前年同期比12億円減少の2億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替換算差の減収影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が減少したものの、海外における盤事業の堅調な推移により、前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び中国を中心とした海外の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比11%減少の285億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の16億円となりました。

半導体分野は、自動車分野は堅調に推移したものの、産業分野の中国市場減速による需要減少、及び産業分野と情報電源分野における為替換算差の減収影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、為替換算差による減収影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

《食品流通》 対前年同期：売上高12%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比12%減少の257億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の17億円となりました。

自販機分野は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備、自動釣銭機等の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高9%減少、営業損益1億円増加

売上高は前年同期比9%減少の141億円となり、営業損益は前年同期比1億円増加の6億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

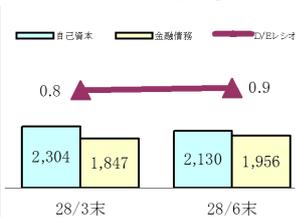
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	28/3 末	構成比 (%)	28/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,057	100.0	△397
金融債務残高	1,847	21.9	1,956	24.3	+108
自己資本	2,304	27.3	2,130	26.4	△174
D/Eレシオ	0.8		0.9		+0.1

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,057億円となり、前期末に比べ397億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、280億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、116億円減少しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では1,956億円となり、前期末に比べ108億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,679億円となり、前期末に比べ140億円の増加となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、当第1四半期末では2,428億円となり、前期末に比べ182億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ174億円減少し、2,130億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.9倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成28年4月27日の決算発表時に公表した平成29年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

なお、第2四半期以降の為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,300	8,300	0
営業損益	470	470	0
経常損益	470	470	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	310	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,779	1,779	0	105	105	0
産業インフラ	2,145	2,169	24	131	136	5
パワーエレクトロニクス	2,146	2,146	0	116	116	0
電子デバイス	1,200	1,200	0	75	75	0
食品流通	1,160	1,136	△24	88	80	△8
その他	550	550	0	20	21	1
消去または全社	△682	△682	0	△64	△62	2
合計	8,300	8,300	0	470	470	0

売上高は、「食品流通」は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う自販機の需要減少等により前回発表値を下回る見通しですが、「産業インフラ」において、国内産業向けの需要増加により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、「食品流通」は、売上高の減少により前回発表値を下回る見通しですが、「産業インフラ」、「その他」において、売上高の増加及び原価低減の推進により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,000	27,841
受取手形及び売掛金	258,378	214,465
商品及び製品	56,290	58,246
仕掛品	52,410	66,350
原材料及び貯蔵品	36,437	35,798
その他	60,582	64,253
貸倒引当金	△1,167	△1,062
流動資産合計	493,932	465,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,200	80,756
その他（純額）	93,275	90,620
有形固定資産合計	176,476	171,376
無形固定資産	20,369	21,928
投資その他の資産		
投資有価証券	125,265	112,465
退職給付に係る資産	17,623	19,841
その他	12,504	14,824
貸倒引当金	△911	△731
投資その他の資産合計	154,481	146,399
固定資産合計	351,327	339,705
繰延資産	117	103
資産合計	845,378	805,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,416	136,568
短期借入金	53,795	60,511
コマーシャル・ペーパー	22,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,500	25,000
未払法人税等	6,390	1,686
前受金	40,247	48,959
その他	114,469	103,678
流動負債合計	417,819	404,404
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	48,449	47,045
役員退職慰労引当金	195	193
退職給付に係る負債	50,729	50,928
その他	27,203	25,312
固定負債合計	166,578	158,481
負債合計	584,397	562,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	46,736
利益剰余金	132,111	128,160
自己株式	△7,212	△7,214
株主資本合計	219,221	215,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	23,874
繰延ヘッジ損益	△1,132	△2,563
為替換算調整勘定	3,377	△3,409
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△20,121
その他の包括利益累計額合計	11,177	△2,219
非支配株主持分	30,581	29,767
純資産合計	260,980	242,816
負債純資産合計	845,378	805,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	165,192	165,055
売上原価	122,658	122,985
売上総利益	42,533	42,069
販売費及び一般管理費	40,134	39,781
営業利益	2,399	2,288
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	1,408	1,134
為替差益	262	—
その他	158	96
営業外収益合計	1,888	1,292
営業外費用		
支払利息	570	472
持分法による投資損失	528	527
為替差損	—	2,187
その他	185	96
営業外費用合計	1,284	3,284
経常利益	3,003	296
特別利益		
固定資産売却益	49	16
投資有価証券売却益	909	—
特別利益合計	959	16
特別損失		
固定資産処分損	92	40
特別損失合計	92	40
税金等調整前四半期純利益	3,869	272
法人税等	1,274	257
四半期純利益	2,595	15
非支配株主に帰属する四半期純利益	574	737
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,020	△721

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,595	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,217	△6,397
繰延ヘッジ損益	510	△1,428
為替換算調整勘定	395	△7,582
退職給付に係る調整額	740	1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△15
その他の包括利益合計	△5,551	△14,237
四半期包括利益	△2,956	△14,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,670	△14,118
非支配株主に係る四半期包括利益	714	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	26,960	27,819	41,514	31,284	29,279	8,332	165,192	—	165,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	396	360	5,179	701	48	7,077	13,763	△13,763	—
計	27,357	28,180	46,693	31,986	29,328	15,409	178,955	△13,763	165,192
セグメント利益 又は損失(△)	150	△3,265	1,351	2,415	2,536	540	3,727	△1,327	2,399

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,327百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	28,644	36,004	39,635	27,728	25,655	7,386	165,055	—	165,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300	625	3,807	723	71	6,664	12,191	△12,191	—
計	28,944	36,630	43,442	28,452	25,726	14,050	177,246	△12,191	165,055
セグメント利益 又は損失(△)	427	△921	177	1,608	1,738	611	3,641	△1,353	2,288

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,353百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,652	103.8%	3,543	102.6%	1,651	99.9%	3,705	104.6%
営業利益	24	126.6%	69	117.0%	23	95.4%	54	78.4%
経常利益	30	185.6%	70	115.3%	3	9.9%	38	54.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20	886.0%	42	211.2%	△7	-	9	21.6%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成27年度		平成28年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
	連結子会社数	70	69	69
国内	22	22	23	23
海外	48	47	46	46
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期純利益

	平成27年度		平成28年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
1株当たり四半期純利益(円)	2.83	5.84	△1.01	1.26

(4) 平均為替レート(円)

	平成27年度		平成28年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
U S \$	121.36	121.80	108.14	109.07
E U R O	134.16	135.07	122.02	121.01

(5) 部門別売上高

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	274	-	707	-	289	105.8%	716	101.3%
産業インフラ	282	-	658	-	366	130.0%	869	132.2%
パワーエレクトロニクス	467	-	976	-	434	93.0%	971	99.4%
電子デバイス	320	-	634	-	285	89.0%	587	92.6%
食品流通	293	-	547	-	257	87.7%	540	98.7%
その他の	154	-	314	-	141	91.2%	278	88.5%
小計	1,790	-	3,836	-	1,772	99.0%	3,962	103.3%
消去	△138	-	△293	-	△122	-	△257	-
合計	1,652	103.8%	3,543	102.6%	1,651	99.9%	3,705	104.6%

(6) 部門別営業利益

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	2	-	14	-	4	284.7%	24	169.7%
産業インフラ	△33	-	△43	-	△9	-	△18	-
パワーエレクトロニクス	14	-	28	-	2	13.1%	13	46.7%
電子デバイス	24	-	49	-	16	66.6%	28	57.2%
食品流通	25	-	38	-	17	68.5%	30	79.9%
その他の	5	-	11	-	6	113.1%	9	84.7%
小計	37	-	96	-	36	97.7%	86	89.1%
全社及び消去	△13	-	△28	-	△14	-	△32	-
合計	24	126.6%	69	117.0%	23	95.4%	54	78.4%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成27年度				平成28年度			
		第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	アジア他	222	133.9%	463	129.7%	255	114.8%	-	-
	中国	223	113.1%	447	107.4%	174	77.9%	-	-
	欧州	42	103.7%	81	94.7%	40	95.2%	-	-
	米州	34	129.4%	67	105.6%	30	86.8%	-	-
	合計	522	121.3%	1,057	114.8%	499	95.6%	-	-

(8) 研究開発費

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	9	-	24	-	9	95.6%	23	96.2%
産業インフラ	11	-	27	-	10	87.6%	27	98.0%
パワーエレクトロニクス	22	-	45	-	21	95.8%	48	105.9%
電子デバイス	22	-	47	-	24	105.4%	52	109.2%
食品流通	10	-	24	-	9	90.1%	22	93.6%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	75	107.1%	168	104.5%	73	96.6%	172	102.4%
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.7%	-	4.4%	-	4.6%	-

(9) 設備投資額

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	4	-	11	-	3	61.5%	12	108.0%
産業インフラ	5	-	8	-	4	89.4%	11	127.6%
パワーエレクトロニクス	12	-	27	-	25	211.0%	72	267.4%
電子デバイス	23	-	47	-	16	68.6%	60	128.0%
食品流通	2	-	9	-	3	138.8%	17	191.0%
その他	16	-	34	-	1	3.8%	7	19.7%
合計	62	165.1%	137	134.9%	52	82.9%	179	130.8%
内リース取得	18	117.9%	46	106.1%	17	94.9%	87	189.8%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	4	-	8	-	5	111.1%	9	108.2%
産業インフラ	5	-	10	-	5	104.9%	12	123.3%
パワーエレクトロニクス	15	-	29	-	13	91.4%	30	101.7%
電子デバイス	35	-	72	-	31	86.4%	65	90.9%
食品流通	6	-	11	-	5	91.4%	11	102.2%
その他	3	-	7	-	3	91.6%	6	84.5%
合計	68	89.5%	137	87.7%	62	91.0%	134	97.2%
内支払リース料	3	80.8%	6	80.9%	3	93.5%	7	108.0%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成27年度		平成28年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
発電・社会インフラ	2,527	2,505	2,554	2,568
産業インフラ	5,414	5,429	5,282	5,409
パワーエレクトロニクス	7,980	7,906	7,852	8,051
電子デバイス	6,698	6,590	6,485	6,629
食品流通	2,323	2,289	2,567	2,650
その他	2,102	2,073	2,056	2,102
合計	27,044	26,792	26,796	27,409
国内	18,021	17,877	18,023	18,131
海外	9,023	8,915	8,773	9,278